



新市議会議員


10月11日に行われた市議会議員補欠選挙において、次の方が当選されましたのでお知らせいたします。

金井 悦子 議員
(所属党派) 自由民主党昭島市議団
(住所) 緑町三丁目21番14号


本会議インターネット中継をご覧ください

市議会では、より身近に議会の活動を知っていただくため、本会議の映像をインターネットで配信しています。昭島市議会ホームページより、ご利用ください。

- ライブ中継
本会議の開催中に配信
- 録画中継
本会議の各開催日の概ね5日後の午後(土・日・祝日を除く)から配信



QRコード



昭島市議会 **検索**

これからの会議の予定 11月～1月

定例会前

開催日	開催時間	会議名	場所
11月13日(金)		総務委員協議会	会議室402・403
11月16日(月)	午前9時30分	厚生文教委員協議会	
11月17日(火)		建設環境委員協議会	
11月18日(水)		特別委員会	
11月19日(木)			
11月20日(金)	午前9時30分	議会運営委員会	

第4回定例会 *インターネット中継を実施

開催日	開催時間	会議名	場所
11月30日(月)	午前9時30分	本会議(一般質問)*	議場
12月1日(火)		本会議(一般質問)*	
12月2日(水)		本会議(一般質問)*	
12月3日(木)		本会議(一般質問・議案上程)*	
12月7日(月)		補正予算審査特別委員会	会議室402・403
12月8日(火)		総務委員会	
12月9日(水)		厚生文教委員会	
12月10日(木)		建設環境委員会	
12月11日(金)		特別委員会	
12月14日(月)			
12月16日(水)	午前9時	議会運営委員会	議場
	午前9時30分	本会議(委員会審査報告・採決)*	
	本会議終了後	全員協議会	

定例会後

開催日	開催時間	会議名	場所
1月中旬	午前9時30分	議会運営委員会	会議室402・403

◇第4回定例会で審査を希望する請願等は、11月16日(月)午後5時までに提出をお願いいたします。

傍聴を希望される方は、市役所4階の議事事務局の窓口までお越しください。日程等、変更になる場合もありますので、事前にお問い合わせください。
議事事務局 電話042-544-4476(直通)

一般質問 (要旨)

質問 新型コロナウイルス対策時の市職員の勤務と市民サービスについて、①過重負担職場等の改善策は。②今年度の人事評価の延期を。③市民サービスへの影響は。

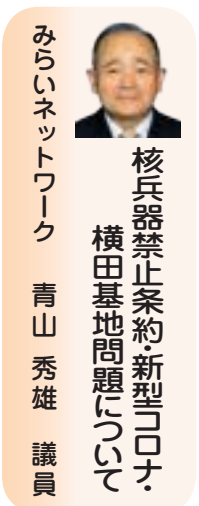
答弁 ①業務内容を考慮し応援体制を取るなど、適正で柔軟な職員配置を実施している。②通常の勤務体制に戻ったため、通常通り行う予定。③給付金等への対応で窓口が混雑した。今後新しい生活様式に配慮し、業務改善に取り組んでいく。

質問 市民の安全・安心について、①東京西徳洲会病院北側の八高線ガード周辺の安全対策は。②学校の教職員や保育園、介護施設職員等へのPCR検査の実施を。③松原町二・三丁目の江戸街道に防犯灯の増設を。

答弁 ①引き続き警察と連携しながら状況分析に努め、軍機が超低空・急旋回の危険飛行を繰り返している。法を遵守し、中止するよう国へ要請すべき。

質問 核兵器禁止条約について、核兵器禁止条約の署名を日本国へ要請すべき。

答弁 ①国の考え方を注視したいと考えている。②北関東防衛局から今後の予定を聞いており状況を見極めていきたい。③飛行経路や高度が変わってきていることは懸念しているため、このことは、国へ強く要請していきたい。



意見書

今定例会で次の意見書を可決しました。(全文掲載)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、我が国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、来年度において、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたい状況となっている。

地方自治体では、医療・介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策により、巨額の財源不足が生じ、地方財政はこれまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

- 記
- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
 - 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
 - 3 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
 - 4 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月16日

昭島市議会
(提出先)
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣